

全体貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	65,019	固定負債	27,764
有形固定資産	58,945	地方債等	16,651
事業用資産	17,031	長期未払金	-
土地	9,536	退職手当引当金	2,132
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	20,499	その他	8,981
建物減価償却累計額	△ 13,034	流動負債	2,188
工作物	80	1年内償還予定地方債等	1,256
工作物減価償却累計額	△ 53	未払金	694
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	154
航空機	-	預り金	25
航空機減価償却累計額	-	その他	59
その他	-	負債合計	29,952
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	5	固定資産等形成分	66,500
インフラ資産	41,671	余剰分（不足分）	△ 27,909
土地	20,732		
建物	225		
建物減価償却累計額	△ 98		
工作物	23,539		
工作物減価償却累計額	△ 3,130		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	404		
物品	1,008		
物品減価償却累計額	△ 766		
無形固定資産	1,059		
ソフトウェア	1		
その他	1,059		
投資その他の資産	5,015		
投資及び出資金	50		
有価証券	11		
出資金	39		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	224		
長期貸付金	-		
基金	4,762		
減債基金	0		
その他	4,762		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 21		
流動資産	3,523		
現金預金	1,884		
未収金	171		
短期貸付金	-		
基金	1,481		
財政調整基金	1,481		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 13		
繰延資産	-	純資産合計	38,590
資産合計	68,542	負債及び純資産合計	68,542

全体行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	16,758
業務費用	6,782
人件費	2,489
職員給与費	2,137
賞与等引当金繰入額	2
退職手当引当金繰入額	3
その他	348
物件費等	3,727
物件費	2,397
維持補修費	203
減価償却費	1,127
その他	-
その他の業務費用	565
支払利息	149
徴収不能引当金繰入額	3
その他	412
移転費用	9,976
補助金等	8,139
社会保障給付	1,667
他会計への繰出金	-
その他	170
経常収益	1,274
使用料及び手数料	439
その他	835
純経常行政コスト	15,484
臨時損失	6
災害復旧事業費	6
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2
資産売却益	2
その他	-
純行政コスト	15,489

全体純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	37,281	65,334	△ 28,053
純行政コスト (△)	△ 15,489		△ 15,489
財源	16,336		16,336
税収等	10,135		10,135
国県等補助金	6,201		6,201
本年度差額	847		847
固定資産等の変動 (内部変動)		1,177	△ 1,177
有形固定資産等の増加		1,887	△ 1,887
有形固定資産等の減少		△ 1,127	1,127
貸付金・基金等の増加		1,436	△ 1,436
貸付金・基金等の減少		△ 1,019	1,019
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 11	△ 11	
その他	473	0	473
本年度純資産変動額	1,309	1,166	143
本年度末純資産残高	38,590	66,500	△ 27,909

全体資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,385
業務費用支出	5,471
人件費支出	2,487
物件費等支出	2,607
支払利息支出	149
その他の支出	227
移転費用支出	9,914
補助金等支出	8,077
社会保障給付支出	1,667
他会計への繰出支出	-
その他の支出	170
業務収入	16,052
税収等収入	9,795
国県等補助金収入	5,226
使用料及び手数料収入	431
その他の収入	599
臨時支出	6
災害復旧事業費支出	6
その他の支出	-
臨時収入	781
業務活動収支	1,442
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,293
公共施設等整備費支出	1,082
基金積立金支出	1,184
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	27
その他の支出	-
投資活動収入	1,242
国県等補助金収入	387
基金取崩収入	757
貸付金元金回収収入	28
資産売却収入	2
その他の収入	69
投資活動収支	△ 1,051
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,632
地方債等償還支出	1,581
その他の支出	51
財務活動収入	1,508
地方債等発行収入	1,261
その他の収入	247
財務活動収支	△ 124
本年度資金収支額	267
前年度末資金残高	1,593
本年度末資金残高	1,860
前年度末歳計外現金残高	23
本年度歳計外現金増減額	1
本年度末歳計外現金残高	24
本年度末現金預金残高	1,884

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は減価償却資産の耐用年数に関する省令の耐用年数表に基づきます。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（大磯町公金管理運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 工作物及び建物附属設備の計上基準

原則として取得価額が100万円以上の場合に資産として計上しています。

修繕費として処理しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が1,000万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

全体財務書類の連結対象範囲は次のとおりです。

100／下水道事業会計、区分：公営企業会計、連結の方法：全部連結

002／国民健康保険事業特別会計、区分：その他の公営事業会計、連結の方法：全部連結

003／後期高齢者医療特別会計、区分：その他の公営事業会計、連結の方法：全部連結

004／介護保険事業特別会計、区分：その他の公営事業会計、連結の方法：全部連結

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

③ 地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。

④ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。

⑤ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示金額単位

表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) その他連結財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

下水道事業特別会計は令和２年度より公営企業会計の適用により下水道事業会計に移行しております。

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (J)
事業用資産	29,518	742	141	30,119	13,087	416	0	0	17,031
土地	9,488	61	14	9,536	0	0	0	0	9,536
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	19,953	545	0	20,499	13,034	414	0	0	7,465
工作物	77	3	0	80	53	2	0	0	26
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	132	128	5	0	0	0	0	5
インフラ資産	43,640	1,549	290	44,900	3,228	606	0	0	41,671
土地	20,696	35	0	20,732	0	0	0	0	20,732
建物	225	0	0	225	98	4	0	0	127
工作物	22,321	1,235	17	23,539	3,130	602	0	0	20,409
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	398	278	272	404	0	0	0	0	404
物品	1,004	9	5	1,008	766	50	0	0	242
合計	74,163	2,299	435	76,027	17,082	1,072	0	0	58,945

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	406	7,871	1,161	2,001	411	297	4,885	0	17,031
土地	158	4,184	606	344	0	78	4,166	0	9,536
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	243	3,673	553	1,657	403	219	718	0	7,465
工作物	0	14	3	0	8	0	2	0	26
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	5	0	0	0	0	0	0	0	5
インフラ資産	41,660	0	0	11	0	0	0	0	41,671
土地	20,721	0	0	11	0	0	0	0	20,732
建物	127	0	0	0	0	0	0	0	127
工作物	20,409	0	0	0	0	0	0	0	20,409
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	404	0	0	0	0	0	0	0	404
物品	84	74	4	5	1	70	3	0	242
合計	42,150	7,946	1,165	2,017	413	367	4,888	0	58,945

全体行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	1,227	1,349	3,856	1,390	255	599	8,082	16,758
業務費用	556	1,119	839	1,229	209	486	2,344	6,782
人件費	178	529	340	201	84	370	786	2,489
職員給与費	169	370	278	190	79	364	687	2,137
賞与等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	2	2
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	3	3
その他	9	159	62	11	5	7	95	348
物件費等	377	586	332	1,024	80	115	1,214	3,727
物件費	224	304	287	919	59	66	539	2,397
維持補修費	78	39	9	39	11	3	24	203
減価償却費	75	243	36	66	11	46	650	1,127
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	0	4	167	4	45	1	345	565
支払利息	0	0	0	0	0	0	149	149
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	3	3
その他	0	4	167	4	45	1	192	412
移転費用	671	230	3,017	161	46	113	5,738	9,976
補助金等	51	107	362	161	46	112	7,299	8,139
社会保障給付	0	123	1,540	0	0	0	5	1,667
他会計への繰出金	544	0	1,115	0	0	0	△ 1,660	0
その他	76	0	0	0	0	0	94	170
経常収益	0	1	92	0	45	0	1,136	1,274
使用料及び手数料	0	0	0	0	0	0	439	439
その他	0	1	92	0	45	0	697	835
純経常行政コスト	1,227	1,348	3,764	1,390	211	599	6,947	15,484
臨時損失	6	0	0	0	0	0	0	6
災害復旧事業費	6	0	0	0	0	0	0	6
資産除売却損	0	0	0	0	0	0	0	0
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	2	0	0	0	0	0	0	2
資産売却益	2	0	0	0	0	0	0	2
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	1,232	1,348	3,764	1,390	211	599	6,947	15,489

③投資及び出資金の明細

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの (単位：百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(％) (A)／(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調査記載額
大磯町土地開発公社	5	0	0	0	5	100.00	0	0	5
合計	5	0	0	0	5		0	0	5

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの (単位：百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考)財産に関する 調査記載額
(株) テレビ神奈川株式	4,960	0.00	2	0.00	2	0	2
湘南ケーブルネットワーク（株）株式	180	0.05	9	0.05	9	0	9
合計	5,140		11			0	11

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(％) (A)／(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調査記載額
全国漁業信用基金協会	0	0	0	0	46,091	0.00	0	0	0	0
神奈川農業公社出資金	0	0	0	0	87	0.23	0	0	0	0
神奈川県農業信用基金協会	1	0	0	0	5,371	0.01	0	0	1	1
神奈川県果実協会	0	0	0	0	90	0.38	0	0	0	0
神奈川県畜産会	1	0	0	0	163	0.45	0	0	1	1
中央労働金庫	0	0	0	0	28,991	0.00	0	0	0	0
地方公共団体金融機構	2	0	0	0	16,602	0.01	0	0	2	2
神奈川県信用保証協会	11	0	0	0	59,611	0.02	0	0	11	11
神奈川県栽培漁業協会	3	0	0	0	602	0.44	0	0	3	3
かながわ健康財団	0	0	0	0	178	0.16	0	0	0	0
かながわ海岸美化財団	14	0	0	0	1,787	0.81	0	0	14	14
神奈川県暴力追放推進センター	1	0	0	0	500	0.14	0	0	1	1
神奈川県下水道公社	1	1,929	1,785	144	110	0.76	1	0	1	1
合計	34	1,929	1,785	144	160,183		1	0	34	34

④基金の明細

(単位：百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,312	0	0	0	1,312	1,312
減債基金	0	0	0	0	0	0
町民会館建設基金	141	0	0	0	141	141
土地開発公社	266	0	0	0	266	266
土地開発公社（貸付金）	0	0	0	688	688	688
公共施設等整備基金	1,097	0	0	0	1,097	1,097
みどり基金	94	0	0	0	94	94
地域福祉基金	100	0	0	0	100	100
横溝千鶴子記念障害者福祉基金	68	0	0	0	68	68
本庁舎建設基金	1,414	0	0	0	1,414	1,414
歴史的建造物等整備基金	13	0	0	0	13	13
横溝千鶴子記念子育て支援基金	10	0	0	0	10	10
旧吉田茂邸整備活性化等基金	98	0	0	0	98	98
子ども基金	20	0	0	0	20	20
森林環境譲与税基金	1	0	0	0	1	1
まち・ひと・しごと創生基金	14	0	0	0	14	14
国民健康保険高額療養費貸付基金	3	0	0	0	3	3
国民健康保険財政調整基金	169	0	0	0	169	169
介護保険給付費支払基金	734	0	0	0	734	734
合計	5,555	0	0	688	6,243	6,243

⑤貸付金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
一般会計等					
地方公営事業					
その他の公営事業会計					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
合計	0	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
住宅新築資金等貸付金元利収入	43	0
生活資金貸付金元金収入	0	0
小計	43	0
【未収金】		
税等未収金		
町県民税個人	64	4
固定資産税	20	1
軽自動車税	1	0
町民税法人	1	0
一般被保険者国民健康保険税後期高齢者支援金分	38	4
一般被保険者国民健康保険税医療給付費分	25	7
一般被保険者国民健康保険税介護納付金分	24	2
介護保険料第1号被保険者保険料	4	2
後期高齢者医療保険料	3	1
その他の未収金		
保育園負担金	1	0
小計	181	21
合計	224	21

⑦未収金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
町県民税個人	22	1
固定資産税	7	0
軽自動車税	1	0
町民税法人	0	0
滞納処分費	0	0
一般被保険者国民健康保険税医療給付費分	19	5
一般被保険者国民健康保険税後期高齢者支援金分	8	1
一般被保険者国民健康保険税介護納付金分	4	0
後期高齢者医療保険料	3	1
介護保険料第1号被保険者保険料	1	0
下水道使用料	65	1
受益者負担金	3	3
その他の未収金		
保育園負担金	0	0
預かり保育料	0	0
下水道事業分担金	0	0
令和4年度消費税還付金	39	0
コピー代	0	0
その他雑収益	0	0
小計	171	13
合計	171	13

(2) 負債項目の明細

① 地方債等（借入先別）の明細

(単位：百万円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
		うち1年内 償還予定								
【通常分】										
一般公共事業	12,118	707	9,252	2,855	0	0	0	0	0	12
公営住宅建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	162	44	146	0	0	11	0	0	0	5
一般単独事業	114	26	28	0	0	0	0	0	0	87
その他	40	6	0	0	0	40	0	0	0	0
【特別分】										
臨時財政対策債	5,432	455	3,840	1,551	0	40	0	0	0	0
減税補てん債	40	17	40	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
【その他】	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	17,906	1,256	13,306	4,406	0	92	0	0	0	103

② 地方債等（利率別）の明細

(単位：百万円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
17,906	13,995	2,391	1,300	82	48	46	45	0.0000

③ 地方債等（返済期間別）の明細

(単位：百万円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
17,906	1,256	1,217	1,207	1,196	1,177	5,032	3,299	2,117	1,405

④ 特定の契約条項が付された地方債等の概要

(単位：百万円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	20	2	1	0	21
徴収不能引当金（流動資産）	10	5	1	0	13
退職手当引当金	2,317	2	186	0	2,132
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	149	5	0	0	154
合計	2,496	13	189	0	2,321

2. 全体行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)			0	
	計		0	
その他の補助金等	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金		191	
	その他(下水道事業会計)		62	
	一般被保険者療養給付費(国民健康保険事業特別会計)		2,010	
	共同システム負担金		73	
	一般被保険者医療給付費分負担金(国民健康保険事業特別会計)		655	
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金		68	
	その他(国民健康保険事業特別会計)		627	
	消防指令システム更新負担金		62	
	保険料納付金(後期高齢者医療特別会計)		593	
	退職手当組合負担金		61	
	その他(後期高齢者医療特別会計)		383	
	環境事業センター運営費負担金		51	
	居宅介護サービス給付費(介護保険事業特別会計)		1,177	
	中学校昼食支援補助金		45	
	施設介護サービス給付費(介護保険事業特別会計)		813	
	粗大ごみ破砕処理施設運営費負担金		27	
	その他(介護保険事業特別会計)		765	
	退職手当組合負担金		23	
	その他		451	
	計		8,139	
合計			8,139	

3. 全体純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	町税		4,921	
		地方譲与税		64	
		利子割交付金		2	
		配当割交付金		40	
		株式等譲渡所得割交付金		30	
		法人事業税交付金		44	
		地方消費税交付金		688	
		ゴルフ場利用税交付金		27	
		環境性能割交付金		14	
		地方特例交付金		33	
		地方交付税		1,577	
		交通安全対策特別交付金		3	
		分担金及び負担金		30	
		寄附金		34	
		繰入金		57	
		その他		△ 57	
		小計		7,508	
	国県等補助金	資本的 補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金		44
			計		44
		経常的 補助金	業務収入として収納した国庫支出金		1,075
			臨時収入として収納した国庫支出金		778
			業務収入として収納した都道府県支出金		755
			臨時収入として収納した都道府県支出金		3
			計		2,611
		小計		2,656	
	合計			10,163	
国民健康保険事業特別 会計	税収等	国民健康保険税		763	
		繰入金		219	
		その他		△ 219	
		小計		763	
	国県等補助金	資本的 補助金			0
			計		0
		経常的 補助金	臨時収入として収納した国庫支出金		0
			業務収入として収納した都道府県支出金		2,369
			計		2,369
		小計		2,369	
	合計			3,131	

後期高齢者医療特別会計	税収等	保険料		598
		繰入金		406
		その他		△ 406
		小計		598
	国県等補助金	資本的補助金		0
			計	0
		経常的補助金		
			計	0
		小計		0
合計			598	
介護保険事業特別会計	税収等	保険料		732
		支払基金交付金		748
		繰入金		490
		その他		△ 490
		小計		1,480
	国県等補助金	資本的補助金		0
			計	0
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金	630
			業務収入として収納した都道府県支出金	397
			計	1,027
小計		1,027		
合計			2,507	
下水道事業会計	税収等	他会計補助金		189
		長期前受金戻入		291
		その他		△ 544
		小計		△ 64
	国県等補助金	資本的補助金		0
			計	0
		経常的補助金		
			計	0
		小計		0
	合計			△ 64

(2) 財源情報の明細

(単位：百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	15,489	6,007	215	6,588	2,679
有形固定資産等の増加	1,887	387	1,046	454	0
貸付金・基金等の増加	1,436	0	0	1,436	0
その他	473	0	0	473	0
合計	19,285	6,394	1,261	8,951	2,679

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：百万円)

種類	本年度末残高
現金	791
現金（国民健康保険事業特別会計）	37
現金（後期高齢者医療特別会計）	21
現金（介護保険事業特別会計）	158
現金（下水道事業会計）	853
合計	1,860